

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612）あてにお願いします。

注）本公示に係る業務指示書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報＞お知らせ＞「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html）を参照願います。

2015年10月21日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役 理事

【1. プロポーザル提出の資格】

以下のプロポーザル提出の資格には十分ご留意ください。

プロポーザル提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、プロポーザル提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、プロポーザル提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・プロポーザルの提出締切日が資格停止期間中の場合、プロポーザルを無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、プロポーザルの提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、プロポーザルを受付けます。
- ・資格停止期間前に、契約交渉相手方として通知されている場合は、当該コンサルタント等との契約手続きを進めます。
- ・契約交渉相手方として通知される前に資格停止期間が始まる案件のプロポーザルは無効とします。

【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布については、上記1. に示すプロポーザル提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、業務指示書の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいたから2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、業務指示書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html)

- (1) 公表の対象となる契約相手方 (共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)
次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。
ア . 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等 (注) として再就職していること
注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。
イ . 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
- (2) 公表する情報
契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。
ア . 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名
イ . 契約相手方の直近 3 カ年の財務諸表における当機構との取引高
ウ . 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
エ . 一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供
契約締結日から 1 ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 150914

国名：エチオピア 担当：地球環境部

案件名：付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト（REDD+プログラム連携調査）

1 選定プロセス

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2015年10月21日から2015年10月23日17：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2015年10月21日から2015年10月26日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2015年11月6日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 選定結果通知（予定）：11月下旬
- (5) 契約交渉（予定）：11月中旬～12月上旬

2 業務の内容

現在、エチオピアにおいては「付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト（2014.07-2020.01）」を実施中であるが、本プロジェクトの対象地域であるベレテ・ゲラ森林地区が世界銀行が2016年から開始予定であるREDD+プログラムの対象範囲に含まれることとなっており、このプログラムといかに連携できるかによってプロジェクトで実施している参加型森林保全活動の持続性確保に影響してくる。そのため、世銀のREDD+プログラムとどのように連携可能かの検討が必要となっている。

具体的には、これまでの10年以上に亘るJICAの協力による森林減少抑制状況の把握、エチオピアにおけるREDD+制度の確認やJICAの協力成果を考慮したREDD+における成果払いメカニズム・実施体制の整理・検討が必要となっている。併せて、本プロジェクトの対象とはなっていないが、森林減少ホットスポットであるハイランド地域への対策として、コーヒー生産のできない地域に対する生計向上支援の検討も必要となっている。

こうした状況を受けて、本業務では以下の調査を実施する。

【調査項目】

1. リモートセンシング：これまでのJICAの協力による森林減少に対する効果を検証するため、プロジェクトの対象地を中心とした地域において、衛星画像を活用して4時点（1990,2000,2010,2015年）の簡易な森林被覆図を作成、分析する。
2. REDD+資金メカニズム：エチオピアにおけるREDD+に関する政策・制度の整理を行い、JICAの協力による森林減少に対する効果を考慮したREDD+における成果払いの検討、成果払いにより得られた資金の森林保全活動への活用の仕組みの整理・検討を行い、世銀のREDD+プログラムとプロジェクトとの連携を検討する。
3. コーヒー生産以外の生計向上活動：現プロジェクトでは対象をコーヒー生産農家に絞っているが、コーヒーが生産できる地域は限定的であるため、非コーヒー生産地域での森林減少の抑制のための生計向上手段を検討する。

3 条件等

(1)参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

海外における自然環境保全分野に係る技術協力の経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。

(2)参加の制限

特になし。

4 契約期間（予定）

2015年12月上旬～2016年4月下旬

5 想定人月（予定）

7.98 M/M

以上